

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

第200期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	3,259,965	負 債 の 部	2,537,387
流 動 資 産	(1,704,812)	流 動 負 債	(2,004,256)
現 金 預 金	1,876	買 掛 金	413,231
受 取 手 形	140	短 期 借 入 金	727,680
売 掛 金	662,719	未 払 金	689,798
商 品 お よ び 製 品	372,196	未 払 法 人 税 等	696
原 材 料 お よ び 貯 蔵 品	438,041	未 払 費 用	23,874
前 払 費 用	1,743	リ ー ス 債 務	586
繰 延 税 金 資 産	49,894	預 り 金	104,010
短 期 貸 付 金	36,654	賞 与 引 当 金	12,933
そ の 他 の 流 動 資 産	141,736	債 務 保 証 損 失 引 当 金	72
貸 倒 引 当 金	△ 190	資 産 除 去 債 務	471
		そ の 他 の 流 動 負 債	30,900
固 定 資 産	(1,555,152)	固 定 負 債	(533,131)
有 形 固 定 資 産	[1,117,037]	長 期 借 入 金	378,906
建 物	91,654	退 職 給 付 引 当 金	79,773
構 築 物	133,995	修 繕 引 当 金	45,433
油 槽	30,391	リ ー ス 債 務	3,054
機 械 装 置	166,660	資 産 除 去 債 務	12,122
車 両 運 搬 具	792	そ の 他 の 固 定 負 債	13,840
工 具 器 具 備 品	8,932		
土 地	655,468	純 資 産 の 部	722,577
リ ー ス 資 産	3,614	株 主 資 本	(719,104)
建 設 仮 勘 定	25,527	資 本 金	[139,437]
無 形 固 定 資 産	[29,907]	資 本 剰 余 金	[427,488]
借 地 権	6,652	資 本 準 備 金	265,679
利 用 権	1,870	そ の 他 資 本 剰 余 金	161,809
ソ フ ト ウ ェ ア	21,113	利 益 剰 余 金	[152,178]
リ ー ス 資 産	172	利 益 準 備 金	28,026
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	98	そ の 他 利 益 剰 余 金	124,151
投 資 そ の 他 の 資 産	[408,207]	特 別 償 却 準 備 金	16,531
投 資 有 価 証 券	13,605	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	78,286
関 係 会 社 株 式	283,797	繰 越 利 益 剰 余 金	29,334
長 期 貸 付 金	37,040		
繰 延 税 金 資 産	37,592	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,473)
差 入 保 証 金	17,433	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[2,242]
長 期 前 払 費 用	10,968	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[1,230]
そ の 他 の 投 資	9,377		
貸 倒 引 当 金	△ 1,609		
資 産 合 計	3,259,965	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	3,259,965

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

第200期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

	百万円	百万円
売上高		8,156,532
売上原価		8,173,187
売上総損失		16,654
販売費および一般管理費		324,638
営業損失		341,292
営業外収益		
受取利息	1,594	
受取配当金	51,137	
資産賃貸収入	12,402	
雑収入	10,099	75,234
営業外費用		
支払利息	10,064	
為替差損	5,717	
雑損失	12,432	28,213
経常損失		294,272
特別利益		
固定資産売却益	53,577	
関係会社株式売却益	20,512	
その他の特別利益	12	74,102
特別損失		
固定資産売却損	734	
固定資産除却損	5,501	
減損損失	16,213	
関係会社株式売却損	2,113	
その他の特別損失	7,704	32,266
税引前当期純損失		252,436
法人税、住民税および事業税		△ 3,493
法人税等調整額		△ 21,034
当期純損失		227,909

株主資本等変動計算書

第200期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

J X日鉱日石エネルギー株式会社

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	837	51,532	337,224	417,620	984,546
会計方針の変更による累積的影響額				-				△16,401	△16,401	△16,401
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	837	51,532	320,823	401,219	968,145
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				-				△21,132	△21,132	△21,132
当期純損失（△）				-				△227,909	△227,909	△227,909
特別償却準備金の積立				-		15,693		△15,693	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				-			26,753	△26,753	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	15,693	26,753	△291,488	△249,041	△249,041
当 期 末 残 高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	16,531	78,286	29,334	152,178	719,104

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	979	3,734	4,714	989,260
会計方針の変更による累積的影響額			-	△16,401
会計方針の変更を反映した当期首残高	979	3,734	4,714	972,859
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			-	△21,132
当期純損失（△）			-	△227,909
特別償却準備金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	△2,504	△1,241	△1,241
当期変動額合計	1,263	△2,504	△1,241	△250,282
当 期 末 残 高	2,242	1,230	3,473	722,577

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～17年

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,483百万円増加し、繰越利益剰余金が16,401百万円減少しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微です。

- ④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い保証債務等に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	503,926 百万円
イ. 投資有価証券	92 百万円

②上記に対応する債務

ア. 未払金	163,107 百万円
イ. その他の固定負債	1,199 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの長期借入金(5,075百万円)、鹿島石油株式会社の未払揮発油税(13,619百万円)および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税(21,138百万円)があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,261,089 百万円

(3) 保証債務等

①関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	49,731 百万円
②従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する債務保証額	3,611 百万円
③保証予約	140,689 百万円

(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①建物	1,026 百万円
②構築物	5,952 百万円
③油槽	247 百万円
④機械装置	18,783 百万円
⑤工具器具備品	85 百万円
⑥ソフトウェア	273 百万円
⑦その他	20 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権	205,295 百万円
イ. 長期金銭債権	4,755 百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務	144,310 百万円
イ. 長期金銭債務	204 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	1,656,887 百万円
②仕入高	695,492 百万円
③販売費および一般管理費	55,170 百万円
(2) 営業取引以外の取引	76,890 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,876,308,343 株
------	-----------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

ア. 配当金の総額	21,132 百万円
イ. 効力発生日	平成26年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産減損損失	41,991 百万円
退職給付引当金	25,828 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	12,475 百万円
繰越欠損金	188,901 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	16,341 百万円
その他	61,303 百万円
繰延税金資産小計	346,840 百万円
評価性引当額	△ 129,421 百万円
繰延税金資産合計	217,419 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 37,492 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 74,912 百万円
その他	△ 17,527 百万円
繰延税金負債合計	△ 129,932 百万円
繰延税金資産の純額	87,487 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,322百万円減少し、法人税等調整額が8,476百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円、繰延ヘッジ損益が45百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主にSSの建物および構築物等ならびにコージェネ事業に使用している自家発電設備、ディーゼル発電機およびその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてJX日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	662,719	662,719	-
②投資有価証券	3,469	3,469	-
③買掛金	(413,231)	(413,231)	-
④短期借入金(*2)	(576,099)	(576,099)	-
⑤未払金	(689,798)	(689,798)	-
⑥長期借入金(*2)	(530,488)	(540,585)	10,097
⑦デリバティブ取引(*3)	(7,402)	(8,041)	△ 639

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

③買掛金、④短期借入金、および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	10,136
関係会社株式	非上場株式	283,797

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JXホールディングス㈱	被所有 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 210,950	—	—
				関係会社株式の売却(*2)			
				売却代金	25,872	—	—
				売却益	20,512	—	—
			売却損	2,113	—	—	

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鹿島石油㈱	所有 直接70%	当会社製品の製造委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等(*3)	百万円 43,530	—	—
子会社	大阪国際石油精製㈱	所有 直接51%	当会社たな卸資産の販売 たな卸資産の購入 事業資金の貸付	資金の貸付(*4)	176,509	短期貸付金	33,195
				利息の受取(*4)	259	—	—
子会社	JXオーシャン㈱	所有 直接81% 間接0.02%	外航海運業における海上輸送サービス	債務保証等(*5)	45,329	—	—

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	無	事業資金の借入	資金の返済(*6)	百万円 320,779	短期借入金	245,762
				資金の借入(*7)	—	長期借入金	435,029
				利息の支払(*6)(*7)	7,460	—	—
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	無	事業資金の借入	資金の返済(*8)	4,078	短期借入金	38,845
				利息の支払(*8)	96	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (※1) 当会社の原油購入代等について取引保証等を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (※2) 関係会社株式の売却価格は、ディスカウント・キャッシュフロー方式等により算出した価格を参考にして決定しております。
- (※3) J X日鉱日石フィナンズ(株)からの借入について債務保証等を行ったものであり、保証料については受領しておりません。
- (※4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※5) J X日鉱日石フィナンズ(株)、JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの借入について債務保証等を行ったものであり、保証料については受領しておりません。
- (※6) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJ X日鉱日石フィナンズ(株)より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (※7) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※8) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	385 円 11 銭
(2) 1株当たり当期純損失	121 円 47 銭